令和5年度事業評価書 目次

[国際局]

会計	款	項	目	評価書番号	事業名
一般	2	2	1	1	国際平和・SDGs推進事業
一般	2	2	1	2	外国人材受入・共生推進事業
一般	2	2	1	3	外国人相談対応強化事業
一般	2	2	1	4	横浜市国際交流協会補助金
一般	2	2	1	5	世界を目指す若者応援事業
一般	2	2	1	6	パスポートセンター運営事業
一般	2	2	1	7	庁内国際人材育成事業
一般	2	2	1	8	国際総務費
一般	2	2	1	9	海外プロジェクト推進事業
一般	2	2	1	10	海外事務所運営費
一般	2	2	1	11	アフリカ開発会議関連事業
一般	2	2	1	12	シティネット事業
一般	2	2	1	13	国際協力推進事業
一般	2	2	1	14	公民連携による国際技術協力事業(Y-PORT事業)
一般	2	2	1	15	ウクライナ避難民支援事業
一般	2	2	1	16	ウクライナ現地支援事業

	令和5年度事業評価書													
令和4年度事業名				Ξ	國際平和]・SDGs推進	事業							
所管区局・課	国際	国際 局 政策総務 課 歳出予算科				一般		会計	2	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号		25	施策番号		4		評価	書番	号			1	

- 1 国際平和推進事業
 - 国際平和に貢献する取組を推進するとともに、市民の理解を深める啓発活動を実施していく。
- 2 SDGs推進事業
 - 国際会議等を通じて本市のSDGsに関する取組を発信するほか、市民への浸透を図るための取組を実施していく。
- 3 国際事業の情報発信・プロモーション事業 国際平和実現に向けた国際交流・国際協力・多文化共生等の事業について、ホームページ・SNS等を通じた国内 外への情報発信やプロモーションを積極的に展開する。

			事業決算額		
事業費	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
(千円)	決算	34, 777	20, 971	▲ 13,806	

							糸	田事業の分析	Í				
	車	細事業	名称					国際	平和	1推進事業			
	事業計画	細事業	概要	国際平	和に貢献す	る取組]を推進	するととも	に、 [・]	市民の理解	を深める啓乳	『活動を実施	していく。
		細事業	∉書	年度	3年度		4	4年度	差	Ē引(増減)		増減説明	
		神 学 系 (千円		決算	2	7, 513		10, 407		▲ 17, 1	06 ウクライラ 送金がR4I	ナ・オデーサi よなかったこと	市への義援金 とによる減
	事業	細事業事	業量	年度	元年度	21	丰度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	実	国際平和 啓発パネ	単位	想定	4		4	4		4	4	4	4
		ル展・講 演会等実 施回数		実績	2		2	2		4			
1				指標	市民二一	・ブニ	· 実施根拠	型 妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				月日小示	11324—			¥ 4 4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		于木 大順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
		客観的指標			・増える	• =	条例	・該当なり		・目標を概ね達成	・委託の拡 大不可	・民間のノ ウハウや人 材等の活用 が可能	・求めるべ きではない
		基づく分	· 析	分析 結果									

	車	細事業	名称					SD)Gs‡	推進事業			
	事業計画	細事業権	既要		議等を通じ していく。	て本市	でSDGs	に関する取れ	組を	を発信するほ	か、市民へ <i>の</i>)浸透を図る	ための取組
		細事業		年度	3年度		4	4年度	114	差引(増減)		増減説明	
		(千円	3)	決算		1,765		4, 942		3, 1	77 SDGsセミス	ナーの新規実施	をによる増
	事業	細事業事		年度	元年度	2年	F度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	実績	市民啓発 等イベン	単位	想定	3	¥**	3	3		3	3	3	3
		トの実施 回数	回	実績	3	:	3	3		3			
2				指標	市民二一	· 7"]	 	型 型 妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				1日1示	— Zuli	^ =		y ju	-	尹 未大帜	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	5	客観的指標			・維持	- 7	なし	・該当なし	ر	・目標を概 ね達成	・委託の拡 大が可能	・民間のノ ウハウや人 材等の活用 が可能	・求めるべ きではない
		基づく分	析	分析結果									

	車	細事業	名称				国際哥	事業の情報	発信・プロモ-	ーション事	· 業	
	事業計画	細事業	概要		流・国際協 信やプロモ					ームペーシ	・SNS等を通し	じた国内外への
		細事業	 費	年度	3年度		4	-年度	差引(増減	;)	増減討	彻
		(千円		決算		5,500		5,622		122 実績	こよる増	
	事業	細事業事	業量	年度	元年度	2年	F度	3年度	4年度	5年	度 6年度	7年度
	事業実績	SNSによる国際 事業の情報発 信・プロモー	単位	想定	185	23	30	230	230	230	230	230
		ション(日・ 英)	件	実績	218	31	19	220	162			
3				指標	市民二一	・ブーコ	施根拠	妥当性	事業実績		を性・経済性	負担の
				1日1示	—کران	^ >	气心化水	女当江	· 学术大师	(1)実施	主体 (2)実施手	法 公平性
		客観的指標			・維持	- 1,	なし	・該当なし	・目標を概	・委託 <i>の</i> 大不可	が ・該当なし	・求めるべ っきではない
		基づく分	·析	分析結果								

	令和5年度事業評価書													
令和4年度事業名		外国人材受入・共生推進事業												
所管区局・課	国際	局	政策総務	課歳	出予算科目	一般		会計	2	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号		11	施策番	号	1		評価	書番	号			2	

横浜市多文化共生総合相談センター及びよこはま日本語学習支援センターを円滑に運営するとともに、国際交流ラウンジの運営支援を通じて、在住外国人の安心・安全な生活の確保を進めます。さらに、国際交流ラウンジの機能強化として、地域コミュニティの課題解決に向けたコーディネーターを4区に配置します(鶴見区、中区、南区、緑区)。

			事業決算額		
事業費	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
(千円)	決算	98, 523	120, 778	22, 255	

							細	事業の分析	Í				
	事	細事業	名称					外国人	材受力	入環境整備			
	事業計画	細事業	概要	語学習	交付金・文 支援センタ 総合的な体	一」の沪	運営を行	が、在住	多文((外国 <i>)</i>	と共生総合 人への情報	相談センタ- 提供・相談対	−」及び「よ 対応の充実や	こはま日本 地域日本語
		細事業	≝書	年度	3年度		4:	年度	差	引(増減)		増減説明	
		(千円])	決算	5	7, 758		53, 948		▲ 3,8	10 地域日本語 推進事業の	教育の総合的な 執行残による減	:体制づくり i
	事業	細事業事	業量	年度	元年度	2年	度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績	相談件	単位	想定	6,500	3, 2	50	6,500	6	6,750	7,000	7, 250	7, 500
		数	件	実績	6, 943	4, 7	57	5, 221	{	8, 080			
1				指標	市民二一	· ブ 宇	施根拠	妥当性		事業実績	効率性・	・経済性	負担の
				1117	- אנוו		שנאושוני	<u> </u>		于木大順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
		客観的指標			・増える	・規 針	則・方	・該当なし		目標を上 った	・委託の拡 大不可	・財源確保 が可能	・求めるべ きではない
		基づく分	竹	分析結果									

	_	細事業	名称				区役所	窓口・国際	祭交流	流ラウンジの	の機能強化		
	事業計画	細事業	概要	機能強する通	化事業を引	き続き 営に必	展開しる要な経費	ます。また 貴を計上し	、18	区の窓口対	応に関して、	区での国際交 外国語対応 国際交流ラウ	の強化に資
		細事業	養	年度	3年度		4	年度	差	訠(増減)		増減説明	
		(千円	3)	決算	3	5,898		64, 134		28, 2	236 いそご多文を	化共生ラウンジ	設置等による増
	事業	細事業事	業量	年度	元年度	2年	度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績	ラウン ジ利用	単位	想定	130,000	65,	000	130,000		130,000	131,000	132,000	133,000
		件数	件	実績	135, 059	51,	974	78, 605		105, 095			
2				指標	市民二一	・ズ 生	『施根拠	妥当性	=	事業実績	効率性	・経済性	負担の
				11111	1320—			ДЭЦ		于未入顺	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
		客観的指			・増える	・対針	見則・方	・他都市。り上乗せ横出しあり	٠ ا ،	・目標を概 ね達成	・委託の拡 大が可能	・事務改善 が可能	・求めるべ きではない
		基づく分	竹	分析 結果									

	車	細事業	名称					地	或国	際化事業			
	事業計画	細事業	概要		多文化共生 〇へ活動支			調査・検	討を	行います。	多文化共生持	推進に取り組	む市民団体
		細事業	 養	年度	3年度		41	丰度	ء			増減説明	
		(千円		決算		4, 867		2,696		▲ 2, 1	71 交付上限额	頭引き下げ及び	交付件数の減
	事業	細事業事	業量	年度	元年度	2年	臣	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績	交付件	単位	想定	3	3		3		3	4	4	5
		数	件	実績	5	3		7		3			
3				指標	市民二一	・ズニ宝旅	拖根拠	妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				ייוםני	11,200	<i>X X y</i>		XJI	-	于个人惊	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
		字観的指			・維持	·規則 針	削・方	・他都市。 り上乗せ 横出しあり	•	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分	祈	分析結果									

_															
				令	和!	5年度 事業	评価書								
	令和4年度事業名					外国人	相談対応強化	(事業							
Γ	所管区局・課	国際	国際 局 政策総務 課 歳出			歳出予算科目	一般		会計	2	款	2	項	1	目
	政策・施策	政策番号) 11 <i>j</i>			策番号	1		評価	書番	号			3	

新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえ、在住外国人への情報提供・相談対応等を強化するため、国際交流ラウン ジ・横浜市国際交流協会における、ICT機器を活用した通訳対応及び事業のリモート化支援等を行います。

			事業決算額		
事業費	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
(千円)	決算	15, 467	12, 769	▲ 2,698	

		細事業名称 国際交流ラウンジ等の事業リモート化支援等 細事業概要 事業リモート化支援等のため、各区国際交流ラウンジのICT機器・Wi-Fi運営費等を引き続き計 上します。														
	1	事	細事業	名称				国際交流	流ラウンジ	等(の事業リモー	-ト化支援等				
	I.	·業計画	細事業	概要			援等の)ため、名	S 区国際交	流:	ラウンジのIC	T機器・Wi−F	i運営費等を	引き続き計		
			細事業	費	年度	3年度		4	年度	1	差引(増減)		増減説明			
			(千円	3)	決算		5,712		6,935		1, 2	223 区における	リモート化に係	る物品購入の増		
	1	事	細事業事	業量	年度	元年度	25	度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度		
		業 実 績		単位	想定	130,000	65,	000	130,000		130,000	131,000	132,000	133, 000		
			件数	件	実績	135, 059	51,	974	78, 605		105, 095					
(D				北上冊	±	¬" =	>+ /- +₽+/n	TO VVM		市兴中体	効率性	・経済性	負担の		
					指標	市民二一	· 人 ヲ	E施根拠	妥当性		事業実績	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性		
	27		字観的指			・減る	・弁針	規則・方	・該当なし	<u>C</u>	・目標を概 ね達成	・委託の拡 大不可	・該当なし	・求めるべ きではない		
			基づく分	竹	分析結果											

	車	細事業	名称				YO	KEにおける	事第	美リモート化	支援等		
	事業計画	細事業	概要	事業リ	モート化支	援等の)ため、\	/OKEのICT榜	幾器)	運用費等を引	川き続き計上	します。	
		細事業	費	年度	3年度		4	年度	훋			増減説明	
		(千円	3)	決算		4,000		1,852		▲ 2, 1	48 事業リモ-	-ト化支援補助	加金の減
	事業	細事業事	業量	年度	元年度	2 5	度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績	通訳派	単位	想定		5'	70	1,000		1, 100	1,200	1,300	1,400
		遣件数	件	実績		5'	70	1,487		1, 946			
2				指標	市民二一	- 7° =	上施根拠	妥当性	-	事業実績	効率性	・経済性	負担の
				7日1示	באווי —	^ =	长旭似戏	<u> </u>	-	学术大 帜	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
		字観的指			・減る	· 針	規則・方	・該当なし	ا	・目標を上 回った	・委託の拡 大不可	・事務改善 が可能	・求めるべ きではない
		基づく分	析	分析結果									

	車	細事業	名称					区窓口等	^(の通訳機器配			
	事業計画	細事業	既要		増加が見込 ービスを全				的に	対応するた	め、区窓口等	手でのタブレ	ットによる
		細事業	費	年度	3年度		41	年度	Ž	差引(増減)		増減説明	
		(千円		決算		5, 755		3, 982		▲ 1,7	773 入札結果(こよる減	
	事業	細事業事	業量	年度	元年度	2年	度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績	利用件	単位	想定		1,8	350	1,900		1,950	2,000	2,050	2, 100
		数	件	実績		1,8	345	1,480		1, 873			
3				指標	市民二一	・ブ 宇	施根拠	妥当性	-	事業実績	効率性	・経済性	負担の
				小口口	-7711		אנאוישוני	女コロ	-	于木大帜	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
		客観的指標			・増える	・規 針	見則・方	・国事業 & 類似・重複		・目標を概 ね達成	・委託の拡 大不可	・事務改善 が可能	・求めるべ きではない
		基づく分	析	分析結果									

			令	和5	5年度 事業	評価書									
令和4年度事業名		横浜市国際交流協会補助金													
所管区局・課	国際	局	政策総務	課	歳出予算科目	目 一般			会計	2	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号		11		策番号	3			評価	書番	号			4	

外国人の支援や市内12か所の国際交流ラウンジの運営支援など、外国人材の受入れ・共生に関する様々な公益目 的を達成するための取組を実施する(公財)横浜市国際交流協会(YOKE)(以下、「協会」という。)に対し、事 務局運営費等を補助します。

			事業決算額		
事業費	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
(千円)	決算	74, 371	64, 471	▲ 9,900	

								紙	田事業の分析	Í				
		重	細事業	名称					横浜市国	際3	交流協会補助]金		
		事業計画	細事業	概要	関する	人の支援や 様々な公益 、事務局運	目的を	を達成す	るための取	ウン 組を -	ノジの運営支 E実施する(援など、外間 公財)横浜市	国人材の受入 市国際交流協	れ・共生に 会(YOKE)
			細事業	費	年度	3年度		4	l 年度	Ž	差引(増減)		増減説明	
			(千円	3)	決算	7	4, 371		64, 471		▲ 9,9	900 特任理事の	の退任等に伴う	う減
		事	細事業事	業量	年度	元年度	2:	年度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
		事業実績	連携・	単位	想定	474	4	187	490		532	538	544	550
			協働団 体数	団体	実績	504	4	190	526		572			
(1				指標	市民二一	¬" =	実施根拠	妥当性	_	事業実績	効率性	・経済性	負担の
					徂尓	一一人		天心依然	は 女当は		争未天視	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
			字観的指			・増える	· 針	規則・方	・該当なし	ر	・目標を上 回った	・委託の拡 大が可能	・事務改 善 が可能	・負担は適 切である
	Ť		基づく分	竹	分析結果									

令和5年度事業評価書														
令和4年度事業名		世界を目指す若者応援事業												
所管区局・課	国際	局 政策総務 課 歳出予算科目 一般					会計	2	款	2	項	1	目	
政策・施策	政策番号	後番号 25			番号	4		評価	書番	号			1	

本事業の原資となる基金の周知・募集を積極的に推進し、当該基金に積み立てる。

			事業決算額		
事業費	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
(千円)	決算	2,639	8, 881	6, 242	

							4日	事業の分析	í				
	L	細事業	名称				小川			す若者応援事	 [業		
	事業計画	細事業		市内高 学を支 キャリ	校・市民団 援する。ま アを考える	体及び た、帰 機会を	個人を対 国留学生 提供する	対象として Eによる留	募集	集の上、高校 報告会や国際 事業の周知と	生の留学経費会議への参加	貴に補助を行 叩などを通じ フォローアッ	い、海外留 、今後の プを行う。
		細事業	 美 費	年度	3年度		4	年度	11.8	差引(増減)		増減説明	
		(千円])	決算		328		6,545		6, 2	17事業再開	こよる増	
	事	細事業事	業量	年度	元年度	2年	度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績		単位	想定	40	4	0	40		40	47	47	47
		た留学 生助成	人	実績	29	()	0		16			
1				指標	市民二一	. ブ · 😑	『施根拠	妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				1日1示	——————————————————————————————————————	^ >	三加化双	女当江	_	尹未天祺	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
		客観的指標			・増える	·ŝ	圣 例	・国事業で 類似・重複		・目標を下 回った	・一部委託 が可能	・民間のノ ウハウや人 材等の活用 が可能	・求めるべ きではない
		基づく分	竹	分析結果									

	車	細事業	名称					世界を目指	すね	5者応援基金	積立		
	事業計画	細事業	概要	本事業	の原資とな	る基金	の周知	・募集を積	極的	りに推進し、	当該基金に租	責み立てる。	
		細事業	費	年度	3年度		4	·年度	Ž	差引(増減)		増減説明	
	_	(千円	3)	決算		2,310		2, 339			29		
	事業	細事業事	業量	年度	元年度	2 ^년	度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績	寄附金	単位	想定	1,900	1, 9	900	1,900		1,900	2,100	2, 100	2, 100
		額	千円	実績	1, 363	1, 9	994	2,303		2, 329			
2				指標	市民二一	・ズ 身	€施根拠	妥当性	:	事業実績	効率性	・経済性	負担の
				11117	11324—	7 7		X JIL	-	于未入顺	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	7	客観的指標	票に		・維持	• 🗿	条例	・国事業と 類似・重複		・目標を概 ね達成	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である
		基づく分	析	分析結果									

	令和5年度事業評価書													
令和4年度事業名		パスポートセンター運営事業												
所管区局・課	国際	局 パスポートセンター	課 歳出予	算科目	一般		会計	2	款	2	項	1	目	
政策・施策	政策番号	99	施策番号		99		評価	書番	<u>号</u>			6		

令和元年10月31日に県から移譲を受けた、市民を対象とする旅券発給事務を行う、横浜市センター南パスポートセンター及び横浜市パスポートセンターの運営。

			事業決算額		
事業費	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
(千円)	決算	244, 717	260, 528	15, 811	

							新	田事業の分析	i			
	事	細事業	名称					パスポー	トセンター運営	事業		
	事業計画	細事業	概要	令和元 ター南	年10月31日 パスポート	に県か センタ	\ら移譲 '一及び	を受けた、 横浜市パス:	市民を対象とす ポートセンター -	- る旅券発給 -の運営。	事務を行う、	横浜市セン
		細事業	≛書	年度	3年度	=		1年度	差引(増減)		増減説明	
		千円		決算	24	4, 717		260, 528	15,	811 県への負担 請の導入に	旦金、委託料の精 二伴う初期費用等	育査及び電子申 計による増
	事	細事業事	業量	年度	元年度	21	丰度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績	旅券申	単位	想定	61,354	147,	, 250	147, 250	147, 250	147, 250	147, 250	147, 250
		請件数件		実績	績 56,693		533	26, 921	81, 475			
1				均極	上 上 上 上 上 上		 毛施根拠	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	事業実績	効率性	・経済性	負担の
				1日1示	—کرار	^ =	长旭似 双	प्रचा	. 尹未入順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	5	客観的指標			・維持	· # 針	規則・方	・該当なし	・目標設定 になじまな い	・委託の拡 大が可能	・契約方法 の工夫が可 能	・負担は適 切である
		基づく分析	`析	分析結果								

			수	和 5	5年度 事業語	平価書							
令和4年度事業名					庁内国	際人材育成	事業						
所管区局・課	国際	国際 局 政策総務 課 歳出予算科目 一般 会計 2 款 2 項 1 目											
政策・施策	政策番号	政策番号 25 施策番号 4 評価書番号 7											

「国際人材育成ビジョン」の実現に向けて、本市職員の「国際マインド」の醸成や国際分野の基礎的知識の習得、海外での実務経験等の経験を通じ、広い視野と柔軟な思考力を磨き、積極的に行動する力を養います。

			事業決算額		
事業費	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
(千円)	決算	0	0	0	

							細導	事業の分析	Ź										
	耳	細事業	名称				3	ソンガポー	-ル	政府CLC職員	派遣								
	事業言画	業 十 細事業 回	概要	運営ノ	ウハウやシ	ンガポール	の都	市開発の	手法	ピールにおい 法等を学ぶた ies(CLC)に	め、シンガオ	ペールの政府	国際会議の の国家開発						
		細事業	 <	年度	3年度		4£	丰度	1	差引(増減)		増減説明							
		(千円		決算		0		0			0 新型コロナウ	イルス感染症によ	る影響で事業中止						
	事	細事業事	業量	年度	元年度	2年度		3年度		4年度	5年度	6年度	7年度						
	事業男績	シンガポール	単位	想定	-	-		1		1	0	1	1						
		職員派遣	職員派		-	-		0		0									
(D				市民二一	、ブー実施規	3 + ∂n	妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の						
				指標	——————————————————————————————————————	スト天心化	実施根拠		1 争未夫禎		(1)実施主体	(2)実施手法	公平性						
		客観的指標に 基づく分析									・測ること はなじまた い			・該当なし	ر	・実施しな かった	・委託不可	・該当なし	・求めるべ きではない
			分析結果																

	車	細事業	名称						上海下		員相互派遣			
	事業計画	細事業	概要	友好都 き、両 す。	市である上市の交流促	海市と 進と関	:の「横]係の強	浜上 記化を	海友好? ・図り、	交济 黄涯	記事業に係る 兵上海職員人	協定書(201 事交流として	9〜2023年度 「職員を相互)」に基づに派遣しま
		細事業	費	年度	3年度			4年	芰	Ž	差引(増減)		増減説明	
	_	(千円	3)	決算		0 0 0 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1					1 新型コロナウ	イルス感染症による	る影響で事業中止	
	争業	細事業事	業量	年度	元年度	25	丰度	3	年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績	上海市 職員相 互派遣	単位	想定	4	4	4		4		2	2	4	4
		生派遣 (受入 含む)	人	実績	0		0		0		0			
2				指煙	指標 市民ニーズ		 長施根扱	.תל	妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				יייםנ	11324		C/JE/JE/J/	-	ХЛІТ		予 未入順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
		客観的指標に		・測ること はなじまな				Ē .	・該当なし		・実施しな かった	・委託不可	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分	祈	分析結果										

	重	細事業	名称					提案型流	毎外	都市派遣研修	多		
	事業計画	細事業	概要		明確な関心 研修を実施			ち、テー [・]	マ及	なび研修先都	市を設定し、	自ら企画・	準備をして
		細事業		年度	3年度		41	年度	Ž	差引(増減)		増減説明	
		(千円	3)	決算		0		0			1 新型コロナウ	イルス感染症によ	る影響で事業中止
	争業	細事業事	業量	年度	元年度	2年	度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績	提案型 海外都	単位	想定	8	6		2		2	2	2	2
		市派遣	人	実績	7	0		0		0			
3)			指標	市民二一	·ブ 宝	施根拠	妥当性		事業実績	効率性・	·経済性	負担の
				11111	11324	A	אנאושונ	XJII	-	于未入顺	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	5				・測ること はなじまな		:し	・該当なし	ر	・実施しな かった	・委託不可	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分析	分析結果	<u>.</u>									
			客観的指標に 基づく分析										

			4	和5	5年度 事業	評価書							
令和4年度事業名						国際総務費							
所管区局・課	国際	国際 局 政策総務 課 歳出予算科目 一般 会計 2 款 2 項 1 目											
政策・施策	政策番号 99 施策番号 99 評価書番号 8												

国際局の事務事業等を円滑に執行するための諸経費(出張旅費や物品購入経費等)

			事業決算額		
事業費	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
(千円)	決算	1,929	2, 439	510	

	細事業の分析 国際総務費													
	串	細事業	名称					[国際	総務費				
	事業計画	細事業	概要	国際局の	の事務事業	等を円	3滑に執行	テするため	の諸	督経費(出張	旅費や物品賺	靖入経費等)		
		細事業	≛書	年度	3年度		4	·年度	Ž	差引(増減)		増減説明		
		八千円		決算		1, 929		2, 439		5	510 新規にメー の利用を始	ル転送サービス めたことによる	やベイバイク 増	
	事業	細事業事	業量	年度	元年度	24	年度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度	
	事業実績		単位	想定										
				実績										
1				指標 市民二-		7 5	実施根拠	妥当性	-	事業実績	効率性	・経済性	負担の	
				1日1示	11320—	^ -		7311	-	丁木 大順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性	
	5	客観的指標に				・測ること はなじまな		なし	・該当なし	ر	・目標設定 になじまな い	・委託不可	・該当なし	・求めるべ きではない
	基づく分析		│ │ 分析 │ 結果 │											

			수	和5	5年度 事業語	平価書							
令和4年度事業名					海外プロ	ジェクト推済	進事業						
所管区局・課	国際	国際 局 国際連携 課 歳出予算科目 一般 会計 2 款 2 項 1 目											
政策・施策	政策番号	政策番号 25 施策番号 1 評価書番号 9											

姉妹・友好都市をはじめとする世界の各都市と連携し、様々な都市課題の解決にともに取り組み、市民・企業が主体となった交流を広げるとともに、海外事務所の運営・活用を通じて、海外からの活力を取り込み、国際都市・横浜の成長・発展に繋げていきます。海外のスタートアップ支援機関と横浜のオープンイノベーションプラットフォームとの連携を強化し、海外活力の取り込みを通じた持続的成長、グローバル人材育成、国際評価の向上を図ります。また、通訳翻訳業務などの各局の国際事業を引き続き支援し本市の更なる国際化を牽引します。

			事業決算額		
事業費	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
(千円)	決算	19, 898	49, 749	29, 851	

							紐	事業の分析	Í				
	事	細事業	名称					都市間プロ	ジェ	クトの推進	事業		
	事業計画	 細事業	概要	次世代	育成に重点	をおい	ト国際	交流等/海外	トプロ	コジェクト推	進		
		細事業	費	年度	3年度		4	·年度	差	訠(増減)		増減説明	
		(千円	3)	決算	1	3, 311		9, 615		▲ 3,6	96 経費削減に	こよる減	
	事	細事業事	業量	年度	元年度	2£	丰度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績		単位	想定	175	1'	75	175		175	175	175	175
		連携・協 力事業数	件	実績	175	3	34	31		64			
1		7377		指標	: 市民二一	7" =	実施根拠	妥当性		事業実績	効率性	·経済性	負担の
				1日1示	- 74th	^ =		女当江	-	事未入 順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
		客観的指標			・維持	• \$	条例	・該当なし		・目標を下 回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分	竹	分析結果	<u> </u>								

	車	細事業	名称		海外活	力の取	り込み	によるオー	プン	イノベーシ	ョン・グロー	バル人材創設	ť
	事業計画	細事業	概要	海外事 材の呼	務所が培っ 込と育成、	てきた 都市ブ	<u>-</u> 国際ネ ブランド	ットワーク 強化に係る	なと	ごを活かして の取組を総	、市内企業 <i>の</i> 合的に推進し)ビジネス機 ,ます。	会創出、人
		細事業		年度	3年度	■	4	4年度	Ž	差引(増減)		増減説明	
		(千円		決算		0		30,310		30,3	310 新規実施		
	事業	細事業事	業量	年度	元年度	21	丰度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績	海外企 業・団体	単位	想定	-	-	-	-		50	50	50	50
		とのマッ チング数		実績	-		-	-		95			
2				指標	市民二一	- ズ ヨ	実施根拠	№ 妥 当性	=	事業実績	効率性	・経済性	負担の
				15137	11110	7 9		g Xan	-	中本人 順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
		客観的指標			・増える	· # 針	規則・方	「 ・該当なし	ر ا	・目標を上 回った	・補助事業 化が可能	・財源確保 が可能	・求めてい ない
		基づく分	竹	分析結果									

	車	細事業	名称					玉	際連携業務			
	事業計画	細事業	既要	区局連	携・支援/国	國際交流	流専門員	月/国際連携	業務			
		細事業	費	年度	3年度		4	1年度	差引(増減))	増減説明	
		(千円		決算		6,587		9,824	3,	237 国際交流	専門員人件費の	の増等
	事業	細事業事	業量	年度	元年度	2 5	丰度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績		単位	想定	-	-	-	-	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-	-			
3)			指標	: 市民二一	・ズ ヨ	 	L 妥当性	事業実績	効率性	・経済性	負担の
				10.107	11524—			. Хэн	事未入 顺	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
		客観的指標			・維持	針	規則・方	・該当なし	・目標設定 / になじまな い	・委託不可	・該当なし	・求めてい ない
		基づく分	·析	分析結果								

			수	和!	5年度 事業	評価書									
令和4年度事業名					海外	事務所	運営費	ŧ							
所管区局・課	国際	局	国際連携	課	歳出予算科目		一般		会計	2	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	放策番号 25 施策番号 3 評価書番号 10													

国際プロジェクトを推進するため、現地活動を担う上海、欧州(フランクフルト)、アジア(バンコク)、米州 (ニューヨーク)の4つの事務所を運営します。現在は、上海事務所(昭和62年開設)、欧州事務所(平成9年開 設)、アジア事務所(平成27年ムンバイ開設)、米州事務所(平成30年開設)の4事務所の体制です。なお、ムンバ イ事務所は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響等を鑑み、令和4年度に所管地域内のタイ・バンコクへ移転 し、アジア事務所として同地域の活力を取り込む活動を継続しています。

			事業決算額		
事業費	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
(千円)	決算	134, 676	149,059	14, 383	

							細	Í					
	事	細事業	名称					-	上海	事務所			
	事業計画	細事業		情報の	提供等をオ	ンライ	ンを活	用して実施	する	中国でのビ るほか、上海 より次世代育	市との友好者	『市提携50周	のビジネス 年の機会を
		細事業	——— 美費	年度	3年度		4	-年度	3	差引(増減)		増減説明	
		(千円	3)	決算	3	9,467		35, 569		▲ 3,8	398 都市封鎖(こよる各種経費	貴の減等
	事	細事業事	業量	年度	元年度	25	F度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績	企業・関 係機関等 との相	単位	想定	669	60	69	669		669	669	669	669
		談・支援 件数	件	実績	1, 717	1, 4	413	1, 168		1, 488			
1				指標	: 市民二一	· ブ゛ョ	上施根拠	. 妥当性	•	事業実績	効率性	・経済性	負担の
				1日1示	- 77th	^ =		2 Ju	-	尹未大帜	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	5	客観的指標			・維持	針	規則・方	・該当なし	ر	・目標を上 回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分	竹	分析結果									

	車	細事業	名称						欧州	州事務所			
	事業計画	細事業	概要	欧州諸 行いま	都市との連 す。市内企	携や欧 業の欧	マ州で開 マ州での	催される[)ビジネス	国際:	会議への参加や欧州企業の	等を通じてシ 横浜への誘致	ノティプロモ 対活動を推進	ーションを します。
		細事業	費	年度	3年度			4年度		差引(増減)		増減説明	
	_	(千円	3)	決算	2	2, 444		19,84	12	▲ 2,6	02 赴任経費の	の減等	
	争業	細事業事	業量	年度	元年度	25	丰度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績	企業・関 係機関等 との相	単位	想定	500	5!	50	350		400	450	500	550
		談・支援 件数	件	実績	523	37	26	320		228			
2				指標	市民二一	・ズ ヨ	 	処 妥当	性	事業実績	効率性	・経済性	負担の
				וםומ	11320—	7 9		Z J	一	学术 人顺	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
		客観的指標			・維持	· # 針	規則・力	・該当な	よし	・目標を下 回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分	析	分析結果	į								

	車	細事業	名称					ア	'ジ.	ア事務所			
	事業計画	細事業	既要								現地市内企業 バンコクへ移		支援、人材
		細事業	費	年度	3年度		4	年度	11.6	差引(増減)		増減説明	
		(千円		決算		5, 931		25, 747		19,8	316 バンコク/	への移転経費等	争
	事業	細事業事	業量	年度	元年度	2호	度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績	企業・関 係機関等 との相	単位	想定	222	22	22	222		222	222	222	222
		談・支援 件数	件	実績	309	36	65	256		447			
3				指標	市民二一	・ブョ	■■■	妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				10.10	11324—			ХЛЦ	-	中未入顺	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	5	客観的指標			・維持	・ 針	規則・方	・該当なし	٠	・目標を上 回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分	·析	分析結果									

	車	細事業	名称					÷	米州	事務所			
	事業計画	細事業	概要	米州諸 行いま	都市との連 す。市内企	携や米 業の米	*州で開(*州での)	催される国 ビジネス支	際会 援や	会議への参加 ・米州企業の	等を通じてシ 横浜への誘致	ノティプロモ 対活動を推進	ーションを します。
		細事業	費	年度	3年度		4	-年度	Ž	差引(増減)		増減説明	
		(千円	3)	決算	6	4, 893		67,900		3, 0	07 為替レー	トの変動等	
	事業	細事業事	業量	年度	元年度	2 f	F.度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	実	企業・関 係機関等 との相	単位	想定	100	20	00	300		400	400	400	400
		談・支援 件数	件	実績	539	6	64	567		456			
4				指標	市民二一	・ブニョ	 施根拠	妥当性	:	事業実績	効率性	・経済性	負担の
				אויםנ	11214—	7 9		y Ju	-	中未入順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
		客観的指標			・維持	針	規則・方	・該当なし	ر	・目標を上 回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分	·析	分析 結果									

	車	細事業	名称					=	事務	所共通			
	事業計画	細事業	概要	上海、 界にお	欧州、アジ ける先端技	ア、米術の活	州の各海田や脱炭	事外拠点を 炭素化の取締	活用組な	目して、企業 などの好事例	誘致、市内企 の情報収集・	≟業のビジネ 発信を行い	ス支援、世 ます。
		細事業	養	年度	3年度		4	年度	n k	差引(増減)		増減説明	
	_	(千円		決算		1,941		0		▲ 1,9	41 実施なし		
	争業	細事業事	業量	年度	元年度	2年	F.度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績		単位	想定									
				実績									
⑤)			指標	市民二一	- ブ !	€施根拠	妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				1111	11110		אנאושונא	ДЭЦ		于未入順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
		客観的指標			・維持	・対針	規則・方	・該当なし	J	・実施しな かった	・委託不可	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分	祈	分析結果									

			수	和5	5年度 事業詞	平価書								
令和4年度事業名					アフリカ	開発会議関	連事業	:						
所管区局・課	国際	局	国際連携	課	歳出予算科目	一般	!	会計	2	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号													

2025年の第9回アフリカ開発会議(TICAD9)の横浜開催誘致に向け、広報・プロモーションや関連イベント、教育機関における啓発活動を実施するとともに、TICAD横浜開催や東京2020オリンピック・パラリンピックにおけるホストタウン交流等を通じて深めたアフリカとの友好関係を継続・発展します。また、アフリカ関連イベントの開催等により、過去3回にわたる横浜での会議開催実績、市民の交流実績、アフリカの開発に資する本市の施策、市内企業の取組等を発信することにより、アフリカとの連携をより一層強化します。

			事業決算額		
事業費	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
(千円)	決算	0	8, 769	8, 769	

						崭	細事業の分析	Í				
耳	細事業	名称					アフリカ	開	発会議関連事	業		
事 等 ii	業 十 細事業 回	概要	たる様	浜での会議	開催身	実績、市	民の交流実	績、	り開発会議(アフリカの の連携をより	開発に資する	る本市の施策	3回にわ 、市内企業
	細事第	 養	年度	3年度	F		4年度	11 4	差引(増減)		増減説明	
	(千円		決算		0	0	8,769		8, 7	769 4年度開始	台事業	
事	細事業事	業量	年度	元年度	2:	年度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
马 第	貝りの中	単位	想定	-		-	-		13	13	13	13
	市の施策 の発信件 数	件	実績	-		-	-		23			
D			+6+#	. +	→" s		10 TO 11/14		市兴中华	効率性	・経済性	負担の
			指標	市民二一	-人 :	実施根拠	型 妥当性	-	事業実績	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	客観的指標			・増える	· 針	規則・方 -	^j ・該当な「	J	・目標を上 回った	・委託の拡 大不可	・契約方法 の工夫が可 能	・求めるべ きではない
	基づく分	阶	分析結果	ţ Į								

			수	和5年度	事業評	F価書								
令和4年度事業名					シテ	ィネット事	業							
所管区局・課	国際	国際 局 国際協力 課 歳出予算科目 一般 会計 2 款 2 項 1												目
政策・施策				施策番号	-	2		評価	書番	号			12	

シティネットは、1987年にアジア太平洋地域における都市問題の改善・解決を目指して設立された非営利の国際組織です。本市はシティネットの都市間協力ネットワークと、2013年に設立されたシティネット横浜プロジェクトオフィス(CYO)を通じ、都市課題の解決・改善に向けた国際協力を実施しています。

			事業決算額		
事業費	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
(千円)	決算	19, 437		▲ 6,036	

							糸	田事業の分析	Î				
	事	細事業	名称					シティ	ネ	ット事業活動)		
	事業計画	細事業	概要		シティネッ						(令和4年ま の知見を提供		
		細事業	養	年度	3年度		4	4年度	į	差引(増減)		増減説明	
		(千円		決算		1, 470)	404		1 ,0)66 オンラインの	活用、セミナー縮小	開催などによる減
	事	細事業事	業量	年度	元年度	2	年度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績	海外諸都 市・国際 機関等と	単位	想定	-		-	-		2	2	2	2
		の連携・ 協力事業 数		実績	3		3	4		3			
1				指標	市民二一	- ズ 5	実施根拠			事業実績	効率性	・経済性	負担の
				11113	11324—			y yan		中木入順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	7	客観的指	票に		・維持		条例	・該当なし	ر	・目標を上 回った	・全部委託 が可能	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分	竹	分析結果									

	車	細事業	名称				シティ	ネット横浜	プロ	コジェクトオ	フィス支援		
	事業計画	細事業	概要	行いま	ネット横浜 す。分科会 す。また、	活動を	はじめ、	会員都市	の者	『市課題解決	横浜市と連携 を図りつつ、	したシティネ 本市との相!	ベット事業を 互発展を目
		細事業	養	年度	3年度		4	年度	117	差引(増減)		増減説明	
		(千円		決算	1	6,827		9,828		▲ 6,9	99 事業見直し)による減	
	事業	細事業事	業量	年度	元年度	2年	F度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績	海外諸都 市・国際機 関等との連	単位	想定	_	l	-	_		2	2	2	2
		携・協力事業数		実績	3	3	3	4		3			
2				指標	市民二一	・ブ 生	€施根拠	妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				11117	11200	7 7	Cherking	ДЭЦ	•	中木入順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	7	客観的指			・維持	• 3	条例	・該当なし	J	・目標を上 回った		・民間のノ ウハウや人 材等の活用 が可能	・求めるべ きではない
		基づく分	竹	分析 結果									

	由	細事業	名称					シティネ	ッ	卜事業事務経	費		
	事業計画	細事業	概要	年)が ネット	開催されま	した。 会長の	名誉会 選挙等1	長都市とし [.] に参加しま	₹,	シティネッ	およびその前 トの事業のた ティネット終	うつ性の議論	、シティ
		細事業	費	年度	3年度		4	年度	117	差引(増減)		増減説明	
		(千円	3)	決算		1, 140		3,168		2,0	28 総会出席に	こよる増	
	事業	細事業事	業量	年度	元年度	2年	F度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績	海外諸都 市・国際機 関等との連	単位	想定	-	-	-	-		2	2	2	2
		関号との達 携・協力事 業数		実績	3	3	3	4		3			
3)			指標	市民二一	- ブ 彗	€施根拠	. 妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				יאויםנ	11524—			. X J L	-	予 未入順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	1	客観的指标			・維持	·	条例	・該当なし		・目標設定 になじまな い	・委託不可	・該当なし	・負担は適 切である
		基づく分	·析	分析結果									

			수	和5年	度 事業語	平価書									
令和4年度事業名					国際	協力推	進事業	Ě							
所管区局・課	国際														
政策・施策	政策番号		25	施策者	舒	2			評価	書番	<u>号</u>			13	

市内に拠点を置く国際機関等に補助金を交付するとともに、横浜国際協力センターの適切な維持管理を通じて各機 関の活動を支援します。また、地球規模の課題解決に取り組む国際機関等との連携事業を推進し、国際協力への貢献 と市民の国際理解を推進します。

			事業決算額		
事業費	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
(千円)	決算	115, 821	174, 834	59, 013	

							細	事業の分析	Í				
	事	細事業	名称					国際機関等	<u>の</u> 5	支援に係る補	助金		
	事業計画	細事業	概要	市内に 国際機	拠点を置く 関等への支	国際機関 援を通り	関等に補 して連携	助金を交ら を強化し、	付し 、国	ノ、支援しま 国際協力を推	す。 進します。		
		細事業	費	年度	3年度		4:	年度	Ž	差引(増減)		増減説明	
		(千円	3)	決算	7	4, 956		136, 749		61,7	792 ITT0理事会	会開催支援等	
	事	細事業事	業量	年度	元年度	2年	度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績	連携事	単位	想定	12	12	2	12		12	12	12	12
		業数	件数	実績	15	6		9		12			
1				指標	市民二一	ブ 宝	施根拠	妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				1日信			加化双地	女当江	-	尹未天根	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	5	客観的指標			・増える	・規 針	測・方	・該当なし	ر	・目標を概 ね達成	・補助事業 化が可能	・民間のノ ウハウや人 材等の活用 が可能	・負担は適 切である
		基づく分	竹	分析結果									

	重	細事業	名称					横浜国際	協力	センター施設	管理		
	事業計画	細事業権	概要		除協力セン・施設管理を					。 適な環境を提	供します。		
		細事業	費	年度	3年度			4年度		差引(増減)		増減説明	
	_	(千円	3)	決算	3	8,066		34, 1	89	▲ 3,8	277 管理委託	面積の減等	
	事業実績	細事業事	業量	年度	元年度	25	丰度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	実績	連携事	単位	想定	12	1	2	12		12	12	12	12
		業数	件数	実績	15	(б	9		12			
2				指標	市民二一	・ブ ヨ	 施根扱	処 妥当	4件	事業実績	効率性	・経済性	負担の
				ימום נ	11324			& X_	111	予未入順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	7	客観的指標			・増える	針	規則・力	・該当	なし	・目標を概 ね達成	・全部委託 が可能	・契約方法 の工夫が可 能	・負担は適切である
		基づく分	析	分析結果	<u>.</u>								

	車	細事業	名称					課共	共通	事務経費			
	事業計画	細事業	概要	課内の	必要経費の	支出を	行います	t.					
		細事業	費	年度	3年度	Ę	4	年度	Ż	差引(増減)		増減説明	
		(千円	3)	決算		2, 799		4,039		1, 2	39 募金警備委	委託費の増	
	事業	細事業事	業量	年度	元年度	21	丰度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績		単位	想定									
				実績									
3				指標	市民二一	- ブ 5	実施根拠	妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				11111	11324—	7	CIBIDIA.	ДЭЦ		于未入顺	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	7	字観的指标	票に		・測ること はなじまれ		なし	・該当なし		・目標設定 になじまな い	・委託不可	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分	祈	分析結果									

			-	和5年	度 事業詞	平価書									
令和4年度事業名		公民連携による国際技術協力事業(Y-PORT事業)													
所管区局・課	国際														
政策・施策	政策番号 24 施策番号 2 評価書番号 14												14		

脱炭素化などの地球規模の課題や都市環境の改善に向けて、都市づくりのノウハウを有する横浜市と多様な技術を 有する市内企業が、公民連携で行う国際技術協力事業です。新興国の都市づくりに貢献するとともに、市内企業の海 外インフラビジネス機会の創出や、横浜市の国際的なプレゼンスの向上、市内経済の活性化を図っていきます。

			事業決算額		
事業費	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
(千円)	決算	106,812	105, 837	▲ 975	

							糸	田事業の分析	Í				
	車	細事業	名称			Y-POR	T事業の	高度化・多	·角(匕(地方創生	推進交付金流	舌用)	
	事業計画	細事業		業のイ	生推進交付: ンフラビジ S)を用いた	ネス形	成支援	、複合開発	・ス	スマートシテ	の強化と、者 ィ開発におけ	『市間連携に ける事業コン [・]	よる市内企 セプト
		細事業	費	年度	年度 3年度		4年度		Ž	差引(増減)		増減説明	
		(千円		決算	9	9, 180	80 99, 432			2	· 52 委託契約 G	の入札結果のた	- め
	事	細事業事	業量	年度	元年度	25	丰度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績	市内企 業の事 業化件	単位	想定	2	7	2	3		4	4	4	4
		業化件 数	件	実績 8		(0	3		4			
1				指標		市民ニーズ		実施根拠 妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				7日1示	ــــــــــــــــــــــــــــــــــــــ	^ =	长 加收款	प्रवाद	-	尹未大帜	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
					・増える	・増える・計		・他都市。 り上乗せ 横出しあ ^り	•	・目標を概 ね達成	・委託の拡 大不可	・財源確保 が可能	・求めてい ない
		客観的指標に 基づく分析		分析結果									

	重	細事業	名称					Y-PORT事	業の推進(市単	趋費)			
	事業計画	細事業	概要	コロナします		見据え	、現地と	この往来再に	開時に即時対応	むでき	きるよう、	旅費や広報	物等を準備
		細事業	養	年度	3年度		4	年度	差引(増減	()			
		(千円		決算		7,632	2 6,40		1	, 227	筆耕翻訳料	斗等の減	
	事業	細事業事	業量	年度 元年度		2年	F度	3年度	4年度		5年度	6年度	7年度
	事業実績	海外イン フラビジ ネス等の	単位	想定	_	_	-	_	19		19	19	19
		イス すい セミナー 等開催数	回	実績	実績 –		-	19	31				
2				指標	市民二	市民ニーズ(実		妥当性	事業実績		効率性・	・経済性	負担の
				小口口	111100		ミ施根拠	A J II	. 学术大順)実施主体	(2)実施手法	公平性
	57	客観的指標に 基づく分析 分析 結果			・増える ・ 新		規則・方 け ・他都市より上乗せ・ 横出しあり			• 3	委託不可	・財源確保 が可能	・求めるべ きではない

	令和5年度事業評価書														
令和4年度事業名					ウクラ	イナ避難	民支持	爰事業							
所管区局・課	国際	局	国際連携	課	歳出予算科目	出予算科目 一般 会計 2 款					2	項	1	目	
政策・施策	政策番号	政策番号 25 施策番号 2 評価書							書番号	를 -			15		

本市で受け入れたウクライナ避難民に対して、生活の基盤を整えるための準備支援や、安全・安心に生活するための 支援、姉妹都市オデーサ市の青少年避難支援を行います。

- (1) 生活の基盤を整えるための準備支援 避難民一時滞在施設の確保及び市営住宅への生活必需品等の整備を行い
- はす。 (2)安全・安心に生活するための支援 避難民等が支援に関する相談ができる窓口の強化や、日本語等に関する学習支援を実施します。また、避難民等の交流スペースの運営等の避難民支援を行います。 (3)オデーサ市青少年避難事業 姉妹都市オデーサ市より協力依頼のあった中学生・高校生年代の柔道選手団の一時避難の受入れを行います。

			事業決算額		
事業費	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
(千円)	決算	0	108, 254	108, 254	

							紐	事業の分析	Í				
	申	細事業	名称					ウクライフ	ナ避	難民等支援	事業		
	事業計画	細事業	概要	・ウク・ウク	滞在施設のプライナ避難 プライナ避難 ライナ避難 語学習支援	民等相 民等の	談窓口(の強化		然需品等の整	備等		
		細事業	 美費	年度	3年度		4	·年度	Ż	差引(増減)		増減説明	
		(千円	3)	決算		0		108, 254		108, 2	254 新規事業(こよる増	
	事	4 細事業事業量		年度	元年度	2年	F度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績	支援す るウク ライナ	単位	想定	0	0		0		0	182	202	212
		避難民 数	人	実績 0		(0	0		132			
1				指標	市民二一	ブョ	■ ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ●	妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				1日177	— کارا ا	^ >		女当日	-	丁 木大帜	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	5	客観的指標に			・維持針針		・規則・方 計 ・該当なし			・目標設定 になじまな い	・一部委託 が可能	・契約方法 の工夫が可 能	・求めるべ きではない
		客観的指標に 基づく分析		分析結果	: : 								

	令和5年度事業評価書														
令和4年度事業名					ウ	クラ1	′ ナ現地支援	事業							
所管区局・課	国際	局	国際連携	課	歳出予算	予算科目 一般			会計	2	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	長番号 25 施策番号 2 評価書番号							를 -			16			

令和4年2月に始まったロシアによるウクライナ侵略に伴う、本市の姉妹都市であるオデーサ市における人道危機に対応することを目的として、オデーサ市等の要請に基づき、緊急支援物資の提供等の支援を実施します。

			事業決算額		
事業費	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
(千円)	決算	0	69,890	69,890	

							細	事業の分析	Í				
	事	細事業	名称					ウクラ	イナ	現地人道支持	爰		
	事業計画	細事業			の姉妹都市 力を推進し		オデーカ	サ市の戦後	復旧	日・復興の支	援を行うため)、関係機関	等との連
		細事業	· 養	年度	3年度		4	年度	114	差引(増減)		増減説明	
		(千円		決算		0		69,890		69,8	190 新規事業に	こよる増	
	事	事細事業事業量		年度	元年度	2年	度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績	復旧・復 興支援の ための連	—	想定 0 実績 0		0)	0		0	1	1	1
		携・協力事業				0)	0		4			
1				指標	市民	 市民ニーズ 実		妥当性	•	事業実績	効率性	・経済性	負担の
				1日1示	- 72th		施根拠	ДЭЦ	•	节 未入惧	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	5	客観的指標に			·維持·条例		€例	・該当なし		・目標設定 になじまな い	・委託不可	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分析		分析結果									